

うたづ 議会だより

2024
第93号
8.1
香川県宇多津町



定例会「令和6年度一般会計補正予算(第2号)」ほか ②

委員会審議 ③

議員の賛否・町政を問う ④

一般質問「介護保険料の引き下げを」ほか ⑤

第3回臨時会

令和6年第3回臨時会は、4月16日に開催され、専決処分の承認2件、議案1件を慎重に審議しました。

主な内容

令和6年度宇多津町一般会計補正予算（第1号）
4445万円

全会一致で可決

●予防接種事業費

新型コロナウイルス予防接種健康被害給付金

宇多津町税条例の一部を改正する条例

全会一致で承認

宇多津町国民健康保険税条例の一部を改正する条例

全会一致で承認

地方税法等の一部を改正する法律が令和6年3月30日に公布されたことに伴い、4月1日から適用するため本町の税条例、国民健康保険税条例を改正。

第2回定例会

令和6年第2回定例会は、5月30日から6月7日の9日間開催され、議案4件、発議1件を慎重に審議しました。

主な内容

令和6年度宇多津町一般会計補正予算（第2号）
1億6156万円

全会一致で可決

●定額減税補足給付金（調整給付）給付事業
1億1600万円

●物価高騰対策臨時給付金事業
3920万円

●給食事業収入（現年度分）△3800万円

●宇多津北小学校管理運営費 299万円

賛成討論…東京第一弁護士会の意見では、学校給食法の目的や行政解釈を踏まえると、学校給食費を地方自治体が負担する事が、法の趣旨を外れたものとはいえないと考え

られている。

学校給食無償化に伴う附帯決議

全会一致で可決

（全文は裏表紙）

第4回臨時会

令和6年第4回臨時会は7月12日に開催され、議案1件を慎重に審議しました。

主な内容

令和6年度宇多津町一般会計補正予算（第3号）
6390万円

全会一致で可決

●定額減税補足給付金（調整給付）給付事業
住民税から引ききれない対象者への減税分を給付する。

●物価高騰対応臨時給付金事業
住民税額が確定したことから対象世帯への追加給付を行う。

●地域公共交通確保維持事業
コミュニティバスの運行に充てられる新たな補助金で、バス利用に向けて新たな路線や仕組みを検討するアンケートを実施する。

委員会審議

令和6年度一般会計補正予算

Q 小学校（職員室）のエアコン修理について、工事終了までの暑さ対策は？

A 他の部屋を開放して送風機なども使って暑さ対策を施す。

Q 各種証明書発行手数料の電子決済（バーコード決済）は何が使えるのか？

A クレジットカード、〇〇ペイ、交通系ICカードなど、大体の決済対応はできる。また、それを表示する。

Q 定額減税のことで色々説明はあったが、住民の質問や不安は税務課に相談してよいのか？

A 税務課で相談・確認に応じる。分からないことは税務課を訪ねて欲しい。

まちづくり拠点施設条例の一部を改正する条例

Q 電気代など高騰しているが、古街の家の今回の値上げで対応できるのか？

A 去年の人数での計算上問題ない。

Q こめっせ宇多津の1日の上限がなくなっているが？

A 町内の公共施設も上限を設定しておらず、足並みを揃えた形。

Q こめっせ宇多津の1日の使用時間は？

A 7時～22時。

Q こめっせ宇多津で複数日のイベントを行う場合には7時～22時分を支払うようになるのか？

A その通り。

令和6年度一般会計補正予算 【給食費無償化について】

Q 給食費無償化に「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」が使えるのか？

A 活用できる。推奨事業のうちの1つである。

Q 来年度以降も継続的に実施する意向か？

A できる限り継続したい。

Q 給食費無償化は県や国がすべきことでは？その働きかけは？

A 宇多津が取り組むことが、大きなメッセージである。県や国に対しても働きかける。

Q 新たに無償化の対象となる人数と財源は？

A 2学期以降、960人ほど、約3800万円である。

Q 無償化に伴い質が悪くなることはないか？

A その心配はない。

Q 現時点で、第3子以降の子どもと経済事情から無償化となっている対象者がいる。新たに、全員が無料となった場合、元々補助を受けていた世帯との格差をどう考えるか？所得制限を設ける考えはないか？

A 一律の無償化としたい。子どものために予算をつけることを重視した。

Q 給食費補助金の用途は？

A 現在、事情があって弁当で昼食を取っている対象世帯に無償化相当分の給付として計上している。

全会一致で可決となったものについては件名のみの表記とします。

〈令和6年第3回臨時会〉

種 別		案 件
承認	承認	専決処分（宇多津町税条例の一部を改正する条例）
承認	承認	専決処分（宇多津町国民健康保険税条例の一部を改正する条例）
議案	可決	令和6年度宇多津町一般会計補正予算（第1号）

〈令和6年第2回定例会〉

種 別		案 件
町長提出	承認	令和5年度宇多津町一般会計繰越明許費繰越計算書
	承認	令和5年度宇多津町下水道事業特別会計繰越明許費繰越計算書
	可決	令和6年度宇多津町一般会計補正予算（第2号）
	可決	まちづくり拠点施設条例の一部を改正する条例
	可決	宇多津町漁港管理条例の一部を改正する条例
	可決	宇多津町下水道条例の一部を改正する条例
議会提出	可決	令和6年度宇多津町一般会計補正予算（第2号）に対する付帯決議

〈令和6年第4回臨時会〉

種 別		案 件
議案	可決	令和6年度宇多津町一般会計補正予算（第3号）

町政を問う

（一般質問の件名）

神出 佳宏	・介護保険料の引き下げを ・他1件	沼田 友紀	・カスハラ対策の推進を ・小・中学校のタブレット活用状況は
水本富美子	・携帯トイレの備蓄推進を ・プレコンセプションケアの周知啓発	田村 充	・コミュニティに対する町長の見解 ・他7件
井上 弘治	・デジタル窓口への準備は ・人口減少時代へ 本町の認識は	藤本 和代	・災害における対応は ・中学校の部活動について
西本 祐子	・カスタマーハラスメント対策は ・乳幼児健診の追加を ・他1件	宮本 敦夫	・災害用空気製水機試験導入の検討を ・学童平日旅行を公欠とする取組みを
大松喜次郎	・史跡および天然記念物の整備を望む ・防災行政無線の非常用電源の状況は		



かん で よしひろ
神出 佳宏 議員

介護保険料の引き下げを

問

今年度からの65歳以上の介護保険料は全国平均で6225円となり、前回3年前の改定より211円、3.5%の上昇となった。円安や原油高などで長引く物価高騰に介護保険の値上げが追い打ちをかけている。

一方、本町では3月議会で低所得者の保険料を減らし、高所得者の段階を増やすなどで保険料が決定された。現状の保険料の基準額と準備基金はいくらか。

木谷保健福祉課長

今期の保険料基準額は5450円/月で、平成30年度から据え置きとなっている。介護給付準備基金は令和5年度末で約3億8100万円となっている。

問

値上げを踏み留まっている点には感謝するが、保険料引き下げを行った自治体もある。和歌山県橋本市では引き下げの経緯として想定外の基金の積み上がりと厚労省から準備基金を次期保険料抑制に使うよう通達があり、市長と相談し引き下げに踏み切った。町民は物価高で出費を抑えたいと思いがあふれる。町の準備基金等を踏まえ、今後引き下げの検討は。

木谷保健福祉課長

実績をもとに基金から5500万円を取り崩し保険料の据え置きとしている。将来の引き下げの有無は現時点では申し上げられない。

問

今後の状況次第で検討の余地があると考えていた。視点を変え、町の負担を見ていく。現状の給付費の負担割合は国・県・町でいくらか。

木谷保健福祉課長

介護給付費は公費と保険料50%ずつで賄っている。公費の内訳は居宅サービスが国25%、県と町が12.5%ずつ、施設サービスは国20%、県17.5%、町12.5%となっている。

問

日本共産党は社会保障推進協議会と一緒に介護保険料給付費の負担割合について国庫負担を増やすことで介護保険料の引き下げを求めている。国において実現したとき、住民には良い方向になる。

町としてこの動きはどう思うか。

木谷保健福祉課長

仮に第9期で算出した給付費見込み額で国等の負担割合が増え、65歳以上の1号被保険者の負担割合が少なくなれば理論的に保険料の負担軽減になる可能性はある。一方、約半分は税金で賄われる介護保険財政は年々伸び続け、国や自治体に大きな負担になっている。町では今後の国の動向を注視したい。



みずもと ふみこ
水本 富美子 議員

携帯トイレの備蓄推進を

問 能登半島地震の教訓

の1つとして、人間の尊厳や命にも関わるトイレの問題が顕在化した。国の支援により、仮設トイレが避難所に届き始めたのは、発災から4日以降と聞いている。発災3日間は、自治体で携帯トイレ等を確保しなければならぬ。本町において、今後の災害に備え想定される最大避難者をもとに、携帯トイレの必要数に対する備蓄の現状と今後の方針について伺う。

北山危機管理課主幹 最大

クラスの南海トラフ地震・津波による被害想定によると、避難所での避難者数は、2300人。トイレの平均的な使用回数は、1人1日5回とされ、1日1万1500回分の携帯トイレが必要となる。備蓄個数は5750回分（1日分を県と折半）を備蓄する必要があるが、現在4000回分の備蓄。不足分は今後追加購入していく。今後の方針としては、令和7年度に県の

被害想定の見直しがあり、携帯トイレを含め、様々な備蓄品の種類や数量の検討を考えている。

問 発災直後の適切な携帯トイレの使用方法を各避難所の運営マニュアルに反映する必要があると思うが。

北山危機管理課主幹 各避難所の運営マニュアルに反映させていく。

問 トイレトレーラーやトイレカー（軽トラックの荷台に水洗トイレを積んだもの）の導入については。

北山危機管理課主幹 今後、本町の指定避難所において、どのようなトイレが必要になってくるか、財政協議を行いながら検討していく。

プレコンセプションケアの周知啓発

問 プレコンセプション

ケアとは、妊娠の計画の有無に関わらず、早い段階から妊娠、出産の知識を持ち、自分自身の体への健康意識を高めること。2021年2月に成育医療等基本方針が閣議決定され、初めてプレコンセ

プションケアが取り上げられた。このプレコンセプションケアに対する本町の認識について伺う。

井原健康増進課長 少子高

齢化社会に歯止めをかけるためには非常に重要であり、未来に向けた政策

として大切であると考え、人が生きていく中で経験するあらゆるものが対象となり、市町村の保健衛生部門だけで実施するには、難しい内容であると感じる。

問 対象となる年齢層への周知啓発が重要と考えるが、見解を伺う。

木谷保健福祉課長 宇多津

町においても周知啓発を図ることは重要である。若い人たちにに対する保健事業とあわせて検討する。



井上 弘治 議員

デジタル窓口への準備は

問 本年度、デジタル窓口の予算措置をした。その事業の詳細を尋ねる。役所への申請書を自動化。氏名、住所、生年月日などを自動転記するシステム。役所内で高齢者がボールペンで申請書に記入しようとした場面に遭遇した。指が震えて文字が書けない。文字を書くこと

きに指のチカラが衰えておりペン先が震えている。書くことを躊躇していた。高齢者の心中は、大変苦痛な時間だったと思う。この場面に遭遇して考えさせられた。生活弱者、人間の尊厳、また福祉行政にも大きく関与するデジタル申請の流れを尋ねる。

小西住民生活課長 マイナンバーカード、運転免許証、在留カードなど、いずれかのカードをシステムにかざす。確認画面が表示され、間違いなければ印刷画面をタッチする。そして申請書が印刷されて出てくる。それを窓口に提出する。多くの手間が省けて記入箇所も減る。

導入を住民生活課、税務課に9月上旬に設置予定。

人口減少時代へ 本町の認識は

問 この時期、国は骨太方針を作成している。昨年の方針にはこのような文言があり目を引いた。『人口減少時代』。また時代とは相当の長さの歴史の期間と辞書にある。この先、長期間人口減少に向かうと言える。本町

の現状認識、課題認識を問う。

谷川町長 本年4月に衝撃的なニュースがあった。有識者で構成される人口戦略会議。そこで全国1729自治体の4割にあたる744自治体が消滅の可

能性がある、というものである。また5月には県で合計特殊出生率の発表があった。本町は消滅可能性自治体に入っており、出生率は県内で一番高いとされている。しかし、人口減少の波は押し寄せており、非常に危機

感を持っている。経済面、労働環境、社会環境、地域環境と様々な影響がある。これらの課題に対して総合的かつ柔軟に対応が求められている、と認識している。





にしもと ゆうこ 議員
西本 祐子

カスタマーハラスメント（カスハラ）
…顧客からの不当な要求や暴言などの
迷惑行為のこと

カスタマーハラスメント対策は

問 全国的に深刻化する「カスタマーハラスメント」に対しては、社会の意識も高まってきている。そんな中、地方自治体の中には「職員を守る」との意識で対応に取り組んでいるところもある。カスハラ対策として、職員の名札を名字だけにするほか、防犯カメラや録音機能付きの電話の増設を検討している自治体もある。

本町では、どのような対策を取っているのか。

磯崎総務課長 宇多津町では不当要求対策要綱を平成16年に作成している。今年度の当初予算で、本庁舎、北館、西館、保健センターに録音機能付きの電話設置を検討している。法整備も含め、名札などの具体的な方法も検討していきたい。

問 防犯カメラの増設などは考えているのか。名札を名字だけのひらがな表記にすることは、職員だけでなく増えている外国人にも助かるのでは。

磯崎総務課長 本館1階の出入り口には防犯カメラがあるが、各窓口や相談室の設置を各部署と協議していく。名札は職員の負担軽減と住民サービスの

を考え、検討する。

問 カスハラの研修などを行わないのか。

磯崎総務課長 指針を作成するなどハラスメント全般について職員研修をしていきたい。

7月から名字のひらがな表記になりました。



乳幼児健診の追加を

問 国では昨年度、1か月健診と5歳児健診の必要性を鑑み、健康診査支援事業を行った。1か月健診では先天性の異常を早期に発見でき、5歳児健診では発達障害のスクリーニングを行うため、小学校入学を円滑に進められるという。本町で1

か月健診、5歳児健診を導入する予定はあるのか。

井原健康増進課長 今年度から母子保健ガイドブックに1か月健診の受診券を追加した。年末頃から最初の受診があると思われる。5歳児健診については教育委員会と検討中。

現在は年長児に対するアンケート調査は行っているが、5歳児のほとんどが幼稚園や認定こども園などに通園しているため、園での実施が適当であり、必要な方には適切な医療や療育につなぐことが重要だと考えている。

問 父子手帳の発行はしないのか。

井原健康増進課長 宇多津町では子育てアプリを導入しており、その中で父親向けの配信も考えたい。

その他の質問 放課後児童クラブの充実を



だいまつ きじろう
大松 喜次郎 議員

史跡および天然記念物の整備を望む

問 宇多津ガイドブック

に載っている史跡などで、整備が十分でないと思われる所がある。まず、県指定天然記念物の「ゆるぎ岩」について。聖通寺山南峰の展望台広場から南にある。広場からは、歩き難い道となっている。また、行くのが分からない人もいる。次に、県指定史跡の「田尾茶臼山古

墳」について。入り口が分かり難く、最初の急な坂道はモルタルが剥がれている。墳丘付近のミニ霊場の奥へは、倒木などで進み難い。荒れた感があるので、見学し易い環境整備を望む。

山下生涯学習課主幹

ゆるぎ岩では、看板標識の設置や道路の修復。田尾茶

白山古墳では、説明板の改修や倒木の撤去などがある。まず、所有者または管理者の意向を伺うことから始める必要がある。

問 所有者との話以外に、

文化財保護委員会など、どの程度の整備をした方がいいか相談をして欲しい。

山下生涯学習課主幹

県の指定文化財であるので、県の指導も仰ぎながら進めていきたい。また、町の文化財保護委員会の専門委員の意見も聞き、検討していきたい。町には、国県町指定の文化財が31あるので、状態などを確認しようと考えている。

防災行政無線の非常用電源の状況は

問 能登半島地震で、防

災行政無線の屋外スピーカーの多くが、一時使用できなくなっていた。停電が長期化したことにより、非常用のバッテリーが切れたことが主な原因のようだ。内閣府では、非常用電源の想定される稼働時間は、人命救助の

北山危機管理課主幹

親局は非常用自家発電機を設置し、72時間は稼働する。拡声子局と送信局は非常

観点から72時間が望ましいとしている。親局や拡声子局、送信局の非常用電源の整備状況と維持管理はどうか。

問 親局の方で、屋外拡

声子局のバッテリー切れや、残量が分かるか。

北山危機管理課主幹

現時点の残量までは、把握することができない。ただ、親局には放送の状態が分かるアンサーバック機能が付いており、異常があれば表示盤で分かる。



沼田 友紀 議員

カスハラ対策の推進を

問 カスタマーハラスメント（通称：カスハラ）が近年社会問題化している。本町役場窓口でのカスハラの実態は。また、職員の名札表記を苗字のみにしている自治体もあるが本町でも名札の変更をしているか。

磯崎総務課長 カスタマーハラスメントの実態は現在個別に対応をしている。名札の変更については職員の負担軽減も鑑み今後検討していきたい。

磯崎総務課長 現在はハラスメント相談の窓口として総務課と産業医で対応をしている。

今後状況に合わせて、衛生委員会、産業医、衛生管理者と相談しながら検討していきたい。



小・中学校のタブレット活用状況は

問 文部科学省が推進するGIGAスクール構想の取り組みの一環として本町でも2020年度より小・中学校で全生徒に1台ずつタブレット端末が配布されている。これまでのタブレット端末の活用状況並びに成果や課題、今後どのように活用していくか伺う。

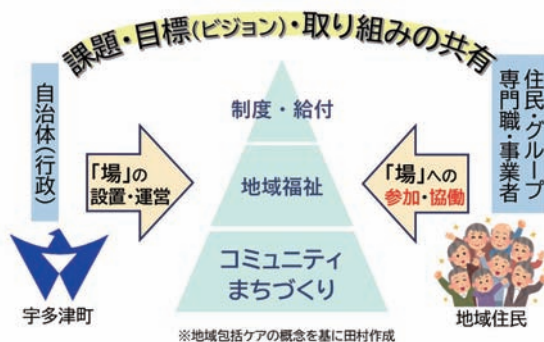
原岡教育次長 タブレット端末はブレインストーミングやドリルタイム、宿題の配信、長期休暇中の家庭での利用などをしていいる。動画教材の視聴や教員作成の共有化で深い学びに繋がっている。小学校と中学校で活用状況に差があること、教職員のスキルの差が課題。レベル別の研修等を今後継続していく。

問 「さんすうセット」という教材があるが使用期間・頻度が限られたプラスチック製品でありSDGsの観点にそぐわないほか、記名も保護者の負担となっている。教材のデジタル移行について伺う。

原岡教育次長 子どもの発達段階に応じた教材の必要性も考えなければならぬ。今後デジタル化が進む中で有効な教材や活用方法があれば検討を進めたい。



たむら みつる
田村 充 議員



コミュニティに対する町長の見解

問 コミュニティの再生を重要認識として捉えている。どのように定義し、現状の課題分析、再生のビジョンをどう位置付けているか町長の見解を伺う。

谷川町長 笑顔で暮らせる元気なまちづくりを作りたい。コミュニティはそのような思いを持って地域をより良くするために活動する住民同士の繋がりの集まりや住民相互の交流が行われている地域社会である。

自助・共助・公助の中で特に共助を担っていたきたい。自治会は中心的な存在として関係団体と協力しながら様々な活動に感謝している。

小西住民生活課長 転入者が多い状況からコミュニティ組織が少なく、住民同士の関係が希薄になっている。少子高齢化等によって自治会から脱退や未加入世帯が増えつつあり自治会の活動は衰退傾向にある。コミュニティの育成、自治会活動の活発化等が一層求められている。

問 これを後押しする形が町として十分か。

谷川町長 多種多様なサポートをしていると認識している。ゴミの収集は世界一。資源ごみも自治会の有無に関わらず対応している。最大の住民サービスである。

自治会加入や結成の相談をさせていただく。

小西住民生活課長 住民生活課では、浄化槽の設置、太陽光パネル、犬猫の去勢等の補助金制度などサポートしている。他にも様々な制度、施策はあるが全てを把握していない。

問 サポートしていないわけではないが、自治会加入率は下がっている。地域再生は自治会だけではない。世帯原則の自治会では世帯全員を捉えることが難しい。人がつながる仕組みをどう考えるか。

谷川町長 行政に主体をおくのではなく、地域で

生活する方々が必要性を持つてもらうことが大切。議員各位にもご尽力を賜りたい。正直苦慮している。

問 行政だけの責任ではなく住民全てが関わるものだが、町はビジョンを高く掲げて欲しい。福祉的な観点だが地域のことを思い新しく参画する人材発掘や動機付けは。

木谷保健福祉課長 人的資源の開発は課題の一つであり、インセンティブになるような構想は今後の検討課題。



ふじもと かずよ
藤本 和代 議員

災害における対応は

問 能登半島地震から半年。水問題、トイレ数の不足でトイレカーを利用した所もある。宇多津町も色々備蓄しているが、重要な水やトイレはどのくらいあるのか。

また、殺菌されたペットボトルの水は半永久的に持つと言われ、賞味期限は計量法に基づくものの品質とは別の理由で設定されている。期限切れの

ペットボトル水も保管し、生活用水など有効活用できないのか。

北山危機管理課主幹 飲料

水は500mlのペットボトルで合計9876ℓ、携帯トイレ4000個・簡易トイレ56個・自動ラップ式トイレ6個がある。ペットボトルの水は、期限前に自主防災組織訓練などで活用していた。保管

場所の課題はあるが、今後、生活用水として使用することを視野に入れる。

問 避難所での性犯罪防止対策は。

北山危機管理課主幹 能登

半島地震で啓発ポスター掲示、相談窓口記載カード、防犯ブザー配布を行った。参考にして対策を講じていく。

問 女性のニーズ対応の為、女性職員の配置も必要がある。御手洗や更衣室、授乳室など「女性専用エリア」の設置を提案する。

北山危機管理課主幹 国の

「男女共同参画の視点からの防災・復興ガイドライン」に基づく取り組みを参考に、避難所運営マニュアルの見直しを行う。

中学校の部活動について

問 加入者が減っている現在の状況は。

原岡教育次長 バレーボ

ール男子6人・女子8人・バスケットボール男子26人・女子3人。軟式野球男子14人。卓球男子33人・女子27人。吹奏楽は全員で50人。

問 加入者不足でチームが組めない場合、大会への参加はどうなるのか。少子化の影響もあり生徒数減少する中、対策は。

原岡教育次長 チームが

組めない場合、近隣の中学校に合同活動を依頼し混成チームでの出場となる。休日の部活動におい

て、国は令和7年度末を目途に地域移行を推進している。

問 現在、剣道部・柔道部で移行しているが、今後を伺う。

原岡教育次長 今年度、

出来る限りの部活動で休日の移行が進むよう、委託を計画している。

問 指導者や金銭面など問題がある中、保護者の協力が必要と思われるが周知・説明は。

原岡教育次長 休日部活

動移行に当たり問題も生じている。関係機関と1つ1つ解決し、保護者へ適切な時期に周知を行う。



みやもと あつお
宮本 敦夫 議員

災害用空気製水機試験導入の検討を

問 現在6ヶ所における指定避難所の備蓄飲料水量と根拠と対応、避難所以外の住民対応を伺う。

北山危機管理課主幹 飲料

水の備蓄量は9876ℓ。避難所避難者数2300人に対して過去の実績を踏まえ20%加味した2760人に対する1日分である。1日目はこの現物備蓄、2、3日目は協定等による流通備蓄、4日

目以降は国や他県等からの救援物資で対応する。避難所以外は80tの飲料水兼用耐震性貯水槽や8tの消防水槽車等での対応となる。

北山危機管理課主幹 令和6年度に国の南海トラフ地震防災対策推進基本計画改定、令和7年度に県の被害想定見直しが行われる予定で、その際に空気製水機を含め検討する。

問 国県からの補助、助成金獲得の調査研究、民間企業との防災連携対策事業も協議し、全国に防災対策先進町として、行政視察研修誘致で交流人口増加にも期待する。

北山危機管理課主幹 飲料

水確保におけるさまざまな方法やその必要な財源措置等について検討する。

学童平日旅行を公欠とする取組みを

問 保護者には多種多様な働き先があり、国際文化の違いや多様性がある時代になった。保護者が小中学校に平日3日間の休暇を求めた場合公欠として頂きたい。

原岡教育次長

平日に子ども達が家族旅行等に行った際、欠席となる。数日であれば内申書に影響を及ぼすとは考えにくいと思う。現時点で制度導入の優先順位は高くないと考える。

問 宇多津町でも土日が休みでない保護者が多いと聞く。住民目線、住民ファースト住民主体のまちづくりの観点からも、町の歳出がいらないこの制度の導入により、宇多津町に移住し住民増加にも繋がると思う。この施策導入を今一度願う。

原岡教育次長

ユニークな新しい視点を共有できたと考えているが、やはり優先順位は低い。今後事業展開について考えて参りたいと思う。

議案第19号一般会計補正予算(第2号)に対する附帯決議

(提案理由)

小・中学校の学校給食費無償化事業について財源措置や安心安全の給食提供の観点から、本案を提出する。

1. 学校給食費無償化に伴う新たな財源確保に努め、政策の継続性を求めるものとし、さらに今後の価格変動や社会情勢等に対応できる財源措置を講ずる。
2. 学校給食費無償化以降も、児童・生徒、保護者の意見を聞き、品質等を確保し、栄養バランスを考えた食事の提供と食育の推進を行う。
3. 学校給食費無償化による家計の負担軽減相当分については、各家庭の判断に委ねるものであるが、子育て支援のために使われるものであることを発信すること。
4. 学校給食費の無償化を国、県に働きかけること。
5. 学校給食費無償化に伴う財源確保によって現行の住民サービスが損なわれないように努めること。

宇多津町議会においても、宇多津町行政と一丸になって、学校給食費無償化事業の情報発信、及び今後の財源確保に向けた取り組みを行うよう努めるものとする。

以上、決議する。

令和6年6月7日 宇多津町議会

附帯決議(ふたいけつぎ)とは

対象議案が可決した後、その議案に対し議会在執行上の意見や要望を表明するもの。

あとがき

皆さま、暑さが厳しい中でありますがいかがお過ごしでしょうか。今号より議会だよりモニタリングを行うこととなりました。モニタリングでご意見をいただき、住民の皆さまとご一緒に議会だよりを作っていくことで、より身近に感じていただきたいと思います。

まだまだ暑い日が続きますので、熱中症などにお気をつけてご自愛なさってください。

(神出 佳宏)

議会広報編集委員会

委員長 神出 佳宏

副委員長 井上 弘治

委員 沼田 友紀

委員 田村 充

委員 藤本 和代

発行責任者

議長 宮本 隆